

(資料5)自閉スペクトラム症に関する資料

自閉スペクトラム症の診断については、DSM-5で、下記などの条件が満たされたときに診断される。

- 1)複数の状況で社会的コミュニケーションおよび対人的相互反応における持続的欠陥があること
- 2)行動、興味、または活動の限定された反復的な様式が2つ以上あること(情動的、反復的な身体の運動や会話、固執やこだわり、極めて限定され執着する興味、感覚刺激に対する過敏さまたは鈍感さなど)
- 3)発達早期から1,2の症状が存在していること
- 4)発達に応じた対人関係や学業的・職業的な機能が障害されていること
- 5)これらの障害が、知的能力障害(知的障害)や全般性発達遅延ではうまく説明されないこと

自閉スペクトラム症の症状は、重症度は様々であるが、言葉の遅れ、反響言語(オウム返し)、会話が成り立たない、格式張った字義通りの言語など、言語やコミュニケーションの障害が認められることが多くなっている。乳児期早期から、視線を合わせることや身振りをまねすることなど、他者と関心を共有することができず、社会性の低下もみられる。学童期以降も友だちができにくかったり、友だちがいても関わりがしばしば一方的だったり、感情を共有することが苦手で、対人的相互関係を築くのが難しくなる。また、一つの興味・事柄に関心が限定され、こだわりが強く、感覚過敏あるいは鈍麻など感覚の問題も認められることも特徴的である。

自閉スペクトラム症の根本的な原因を治療することはまだ不可能であるが、彼らは独特の仕方でも物事を学んでいくので、個々の発達ペースに沿った療育・教育的な対応が必要となる。かんしゃくや多動・こだわりなど、個別の症状は薬によって軽減する場合がある。信頼できる専門家のアドバイスをもとに状態を正しく理解し、個々のニーズに合った適切な支援につなげていく必要がある。乳幼児期から始まる家庭療育・学校教育そして就労支援へと、ライフステージを通じたサポートが、生活を安定したものにすると考えられている。

(厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報サイトe-ヘルスネット)

発達障害支援の基本原則は、次の通りとされている。

1)肯定的な対応をする

本人が成功体験をし、生き甲斐を感じ、自信をもって物事に取り組めるようにすることが支援の原則であること。

2)スモールステップによる支援

課題を細かく分けて一つずつクリアできるように手助けするスモールステップの支援を行うこと。

発達障害支援の基本的な方法としては、次の通りである。

1)環境を整える

発達障害の人のための環境調整としては、書くことや計算が苦手な人のためにはパソコンなどの適切な機器、集団内の暗黙のルールを読み取りにくい人のためにはルールをきちんと説明すること、学校や職場などで混乱してしまったときには落ち着くためにひとりになれる居場所や時間などの環境調整を行うこと。

2)視覚的な情報提示

発達障害の人のなかでも広汎性発達障害の特性をもっている人の多くは聴覚的(ことばでいわれること)よりも視覚的(目で見てわかる)情報の方が理解しやすいといわれている。とくに作業や仕事の手順などを順番に番号を振って手順書に整理したり、カレンダーや予定表で先の見通しをもてるようにしたり、小黒板やボードに注意すべき点を書いておいたりという工夫が、支援する上で有効である。いつもとちがった変更があるときも図のように視覚的に示すとわかりやすくなる。社会的な文脈やルール、「他者がなぜそのようにふるまったか？」などを文字やイラストにして示すことも有効である。

3)ピア(仲間)による支援

学校や職場に適応するためには、教師や上司からの支援だけでは限界がある。仲間たちの理解や自然なサポートがプラスされることが重要である。学校生活であれば、教師がクラスの子どもたちに対して意識的な働きかけることが必要である。仲間に支えられている安心感があれば、不安にならずにすみ、挑戦する気持ちが芽生え、失敗を減らすことにもつながる。

4)具体的・個別的なかわり

発達障害の人は抽象的な指示や暗黙の了解、比喩的な表現や皮肉や冗談などの理解が困難な場合がある。集団のなかで誰かがある人に話しかけたことが自分にいわれているように感じてしまったり、逆に自分のことをいわれていてもわからないという人もいる。また何かに集中しているときに話しかけても注意が向けられないこともある。

指示や話しかける場合は注意がこちらに向いていることを確認し、できるだけ具体的な表現で伝えるようにする。

5)自己決定・自己選択

あらゆる支援は、押しつけであっては意味がない。本人が自己決定する機会を保障し、自己決定機会を設定していくことが支援の基本になる。自己決定の力を育てるためには、困難場面に出会ったときに単にこちらから支援を提供するだけでなく、必要な支援を自分で選んだり、解決法の選択肢を提示して自己決定を行ったりする経験を積み重ねていくことが必要である。ただし、経験がない状態で、何も無いところから、いきなり決定するよう言われても対応することは困難である。いくつか選択肢を設定し、その中から選ぶことから始め、その場合も一つひとつの選択肢についての情報を本人にわかる形で伝え、たとえば、視覚的・具体的にメリットとリスクなどを明示しておくことなどが重要である。

(国立リハビリテーションセンター発達障害・情報センター)